

特別企画

# 新型コロナウィルス 緊急アンケート

経営者編

技術・営業編

実施期間：2020年6月2日～6月19日  
対象：JASA会員企業

新型コロナ禍が、JASA会員企業に現時点でどのような影響を与える、将来的にどのような影響を与えるのかについて、6月2日～6月19日に緊急アンケートを実施した。現在と将来の影響のほか、どのような対策を探っているのか、ニューノーマル（新常态）にどのように対応するのかなどについても尋ねた。アンケートは経営者、技術系管理職（部課長）、エンジニア、営業系管理職（部課長）に分けて実施した。

アンケートの回答から新型コロナ禍の業績への深刻な影響が判明するとともに、テレワークへの急速なシフト、現物を相手にする

業務が避けられない組込み業界ならではの問題、ニューノーマルへの対応における課題、危機を好機ととらえて新たなビジネスへの挑戦を模索する姿などが明らかになった。

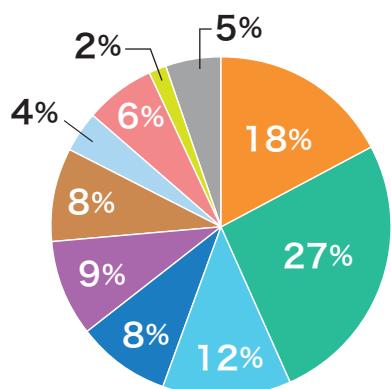
アンケート期間が2週間強と短かったにもかかわらず、195の方から回答を得た。新型コロナ禍やニューノーマルへの対応でご多忙のなか、ご回答を頂いたことに深くお礼を申し上げる。

誌面の関係ですべての結果を掲載することはできないが、JASAのホームページ（<https://www.jasa.or.jp/>）に全データをアップする予定である。ぜひ、参考にしていただきたい。

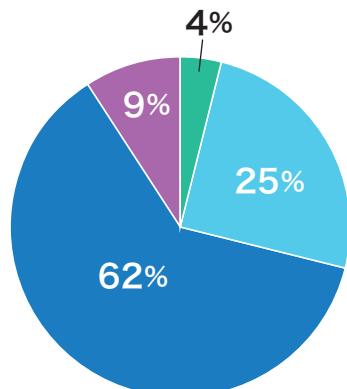
## 経営者編

N=54

### Q 回答企業の主たる事業（複数回答）



### Q 2020年の業績見通しは？



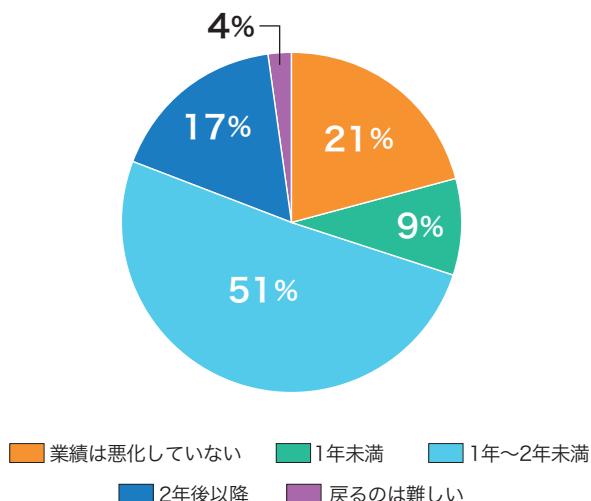
●「悪い」「非常に悪い」を合わせると70%に達した。2020年1月時点では32%だったので、景況感は大幅に悪化したことになる。

ちなみに別の設問で1月時点と比べた業績見通しをたずねたが、「悪くなつた」「非常に悪くなつた」が75%を占めた。

●「普通」は46%から25%に、「良い」は32%から4%に大幅に低下した。新型コロナ禍の深刻さがうかがわれる。

- 54社の経営者から回答を得た。
- 主な事業（複数回答可能）の分布は、2020年1月号のBulletin JASA(Vol.72)で行った「会員企業 景気動向アンケート」とほぼ同じだった。

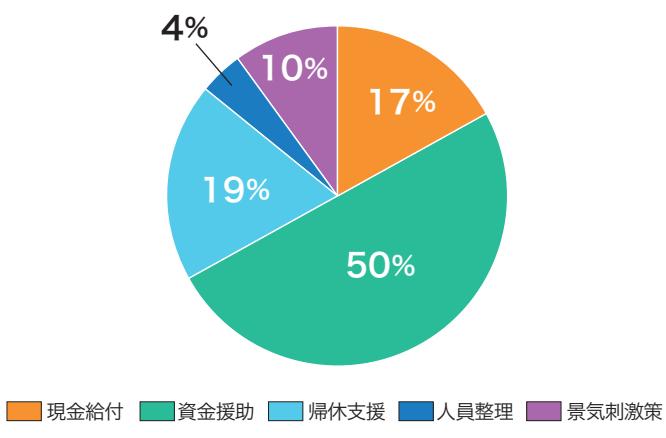
## Q 新型コロナ以前の水準に業績が戻る時期は?



- 業績が新型コロナ禍以前の水準に戻るには、1~2年かかると見る経営者が過半数を占めた。2年以上と長期化を懸念する経営者も19%と少なくない。
- 一方で業績は悪化していないとする経営者は21%であり、Bulletin JASA(Vol.72)で2020年の業績見通しを「変わらない」「良い」と回答した比率と若干の差はあるものの整合的である。

## Q 政府に期待して期待する施策は?

(複数回答)

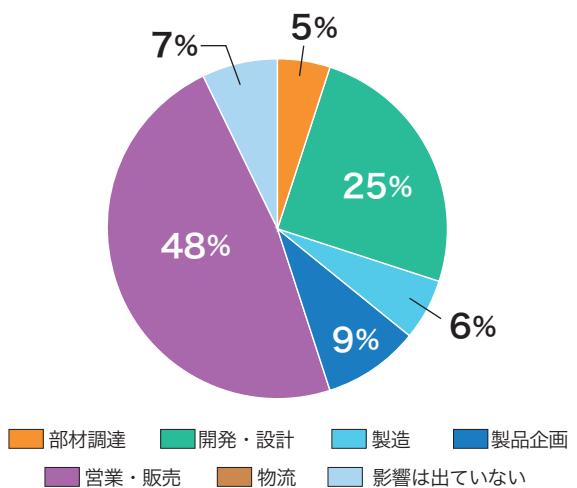


■ 業績は悪化していない ■ 1年未満 ■ 1年～2年未満  
■ 2年後以降 ■ 戻るのは難しい

- 「資金援助」「帰休支援」「現金給付」と、即効性のある施策を期待する回答が合計で80%を超えた。
- 具体的には、「PCR検査拡充など感染対策を実施するための助成金」「大企業の発注渋り是正」「税制面での軽減・延期など中小企業と産業の支援」「市場の活性化と中小企業の人財サポート」「大企業がより中小を活用したくなる施策」「テレワークを始めデジタル(IT)化の促進につながるような景気対策」などが挙がった。
- 「悪くなった結果への対応ではなく、このような状況でも生きていける新たな道を示してほしい」「アフター新型コロナで想定されるビジネスや、それを支える仕掛けの検討」「コロナ以外の緊急事態発生も想定しておいて欲しい」とのコメントもあった。

## Q 現在、どの業務に影響が出ていますか?

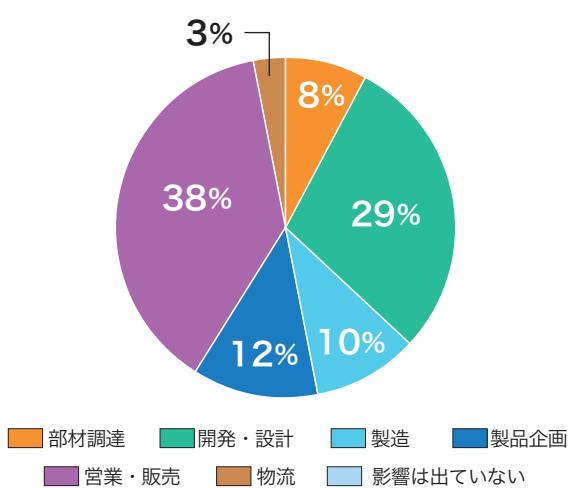
(複数回答)



- 現在影響が出ている業務としては、「営業・販売」が48%、「開発・設計」が25%と大きな割合を占めた。
- 営業・販売は対面での業務が普通だっただけに、外出自粛をはじめとした新型コロナ対策によって大きな影響を受けたと考えられる。「下半期および来年に向けての営業活動ができるない」とするコメントもあった。
- 開発・設計における影響は、会社から持ち出せない実機やツールなどによるところが大きい。

## Q 今後、どの業務に影響が出ると考えていますか?

(複数回答)



- 今後影響が出ると予想する業務は、現時点で影響の出ている業務とほぼ同じだった。「営業・販売」が現時点の48%から38%へと減少しているのは、緊急事態宣言解除によって外出自粛が解かれ対面での営業・販売が徐々に可能になることや、インターネットを使った業務がニューノーマルになるという判断を反映したものと考えられる。
- 「開発・設計」への懸念が29%と大きな割合を占めている点を業界として注意すべきだろう。
- 人材確保や物流(出荷)に懸念を示すコメントもあった。

# 技術・営業編

技術系管理職 N=53 エンジニア N=46 営業管理職 N=42

## Q 回答企業の主たる事業 (複数回答)



■組込みシステム開発・受託・派遣 ■組込みソフト開発・受託・派遣 ■組込みハード開発・受託・派遣 ■汎用系ソフト開発・受託サービス  
■情報サービス ■Sler ■OEM (製造) ■コンサルティング ■商社 ■ベンダー・メーカー

- 技術系管理職(部課長)53人、エンジニア職46人、営業系管理職(部課長)42人から回答を得た。主たる事業(複数回答)の比率は3職とも大きくは変わらないが、営業職で汎用系

ソフト開発の事業を手掛ける比率が若干高かった。  
●システムテスト設計・実行を事業とするとの回答もあった。

## Q テレワークの有無

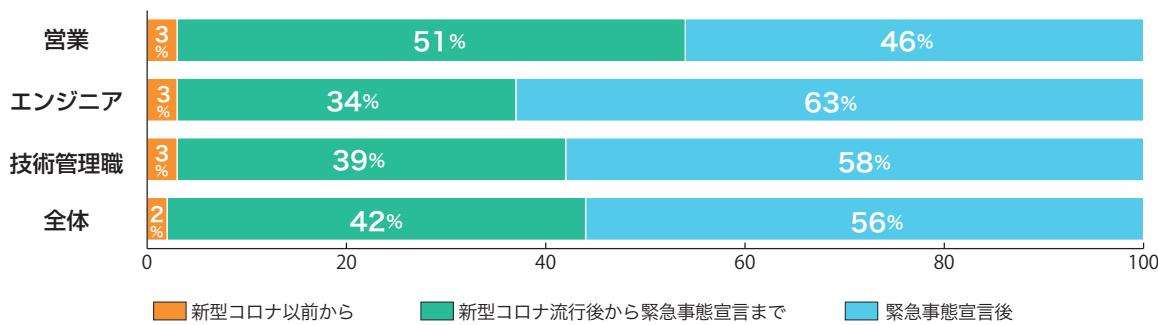


■なし ■あり (1週間に1日) ■あり (1週間に2~4日) ■あり (基本的にすべて)

- テレワークの有無については、エンジニア職で「なし」の比率が20%と高かったのが目を引くものの、「あり(基本的にすべて)」「あり(1週間に2~4日)」の合計がすべての職種で70%を超えた。

●エンジニア職で「なし」が高かった理由としては、オフィスから持ち出せない実機やツールの利用が不可欠といった業務上の事情が考えられる。新型コロナ禍以後のニューノーマルにおける課題の一つだろう。

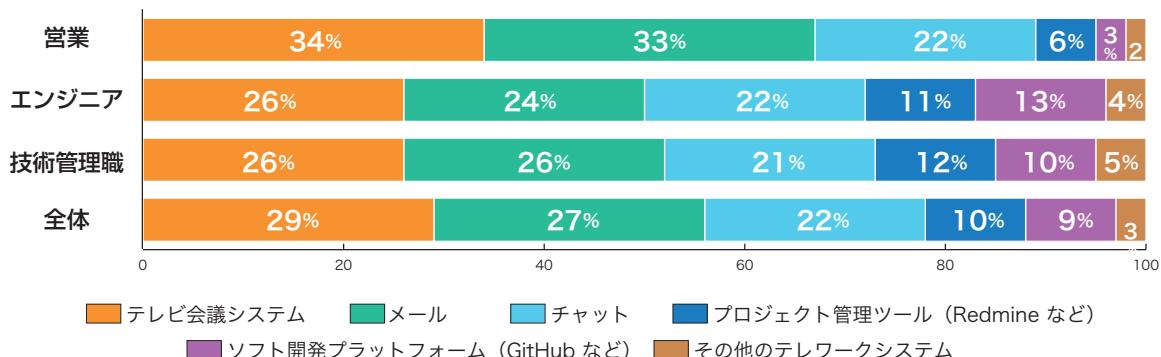
## Q テレワークを開始した時期



● 営業系管理職のテレワーク開始時期が「新型コロナ流行後から緊急事態宣言まで」と、他の職種と比較して早かった。顧客との接触・コミュニケーションが重要な業務だけに、新型コロナ感染拡大に敏感に対応したと言えそうだ。

● 「制度としては存在したが実施したのは今回が初めて」、客先常駐作業は「新型コロナ流行後から緊急事態宣言まで」で自社作業は「緊急事態宣言後」とのコメントもあった。

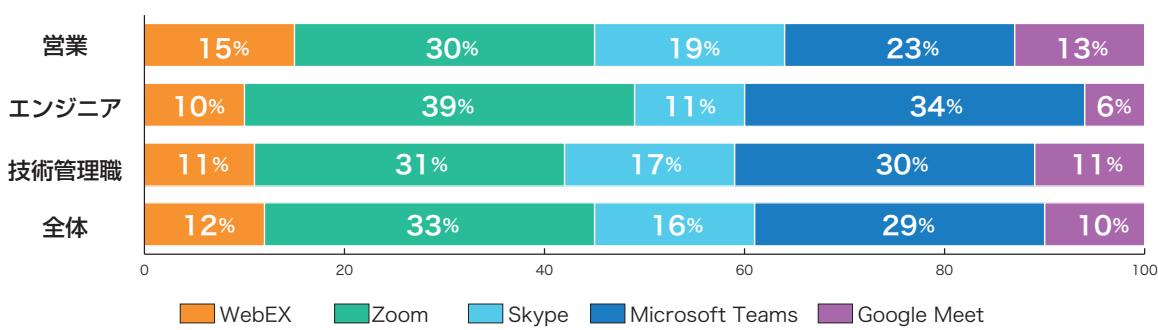
## Q テレワークの手段 (複数回答可)



● いずれの職種も、「テレビ会議システム」「メール」「チャット」でテレワークをこなしている実態が明らかになった。技術系では、「ソフト開発プラットフォーム(GitHubなど)」と「プロジェクト管理ツール(Redmineなど)」も10%を超えた。

● その他のシステムとしては、DesktopVPN、VPN、サイボーグ、リモートデスクトップ、Remote View、Backlog、CACHATTO(カチャット)が挙がった。

## Q テレビ会議システム (複数回答可)



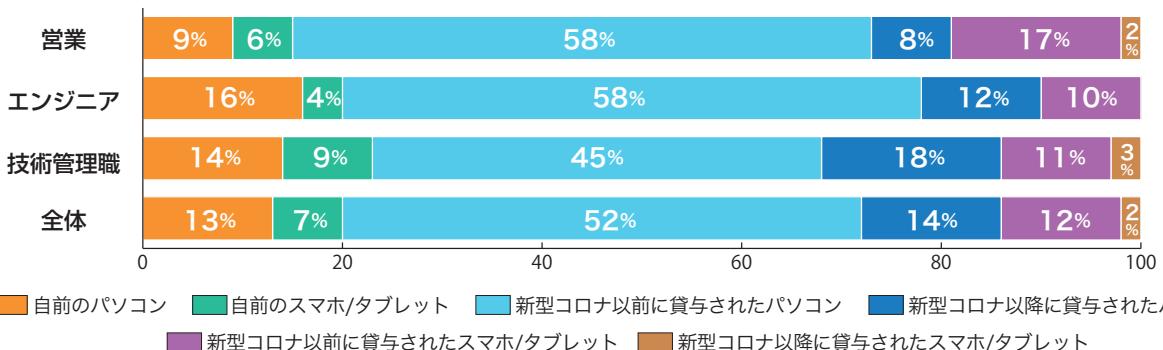
● ZoomとMicrosoft Teamsが強い支持を得ている。Microsoft TeamsはMicrosoft 365(旧Office 365)の標準機能という影響もありそうだ。

● 営業系管理職ではSkypeの人気も高い。利用のための障壁が比較的低いSkypeを使う顧客に合わせている可能性が考

えられる。

● Google MeetとWebEXはほぼ同率だった。Google Meetは従来、G Suiteユーザーのみが利用できる機能だったが、4月29日以降はGoogleアカウントをもつ全ユーザーが使えるようになつた。今後、利用が増える可能性がある。

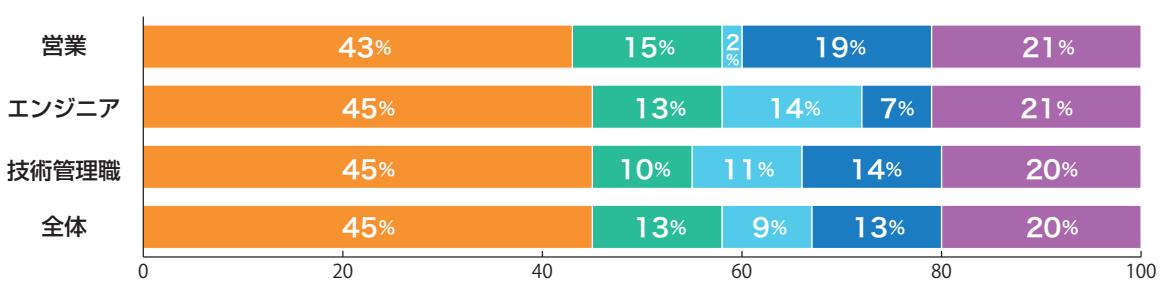
## Q テレワークの機材



●いずれの職種も過半数は、新型コロナ以前に貸与された情報機器(パソコン、スマホ、タブレット)を利用している実態が明らかになった。

●またパソコンの比率がスマホ/タブレットに比べて高い。ただし外回りが多く、持ち運びやすさを重視する営業職で「スマホ/タブレット」の利用が比較的多めである。

## Q テレワークのメリット (複数回答可)



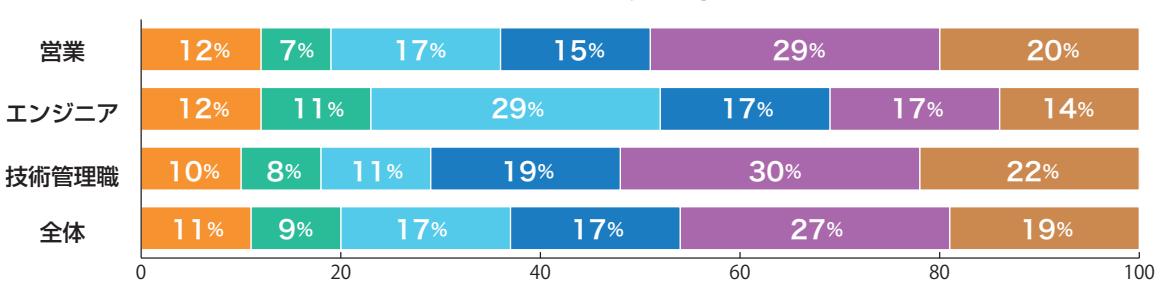
●テレワークのメリットについては、「通勤時間や移動のストレスがない」と「家族との団らんやプライベートの時間が増える」の回答が多かった。

●営業系管理職や技術系管理職では「出費が抑えられる」との回答が比較的多かった。外出自粛によって、商談や打ち合わせの交通費、アフターファイブの飲食費が少なくなったことが影響したと考えられる。

●サンプル数が少ないので一般化はできないが、「上司や同僚が居ないのでストレスがない」については顕著な差が出た。エンジニアで比較的高い数字だったのに対し、営業系管理職は技術系管理職に比べても非常に低い数字だった。

●「会議室の空室状況に左右されずにWeb会議がいつでも設定できる」とのコメントもあった。

## Q テレワークのデメリット (複数回答可)

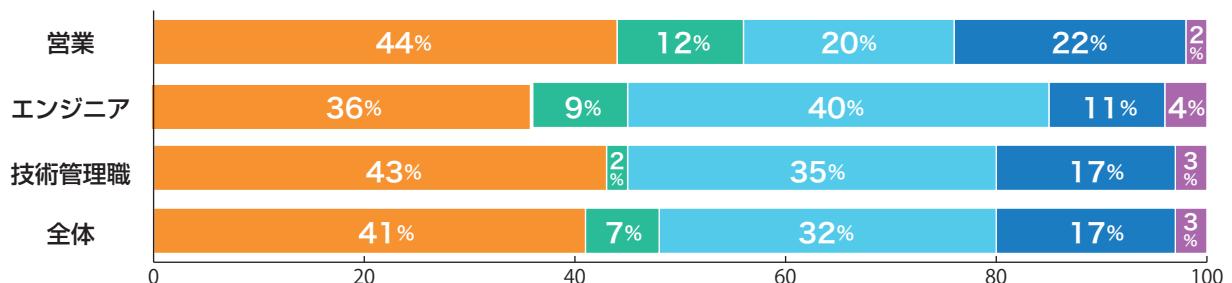


●テレワークのデメリットについては、「部下の就業管理」「成果物の品質管理」「プロジェクトの進捗管理」と管理面の問題を指摘する回答が多かった。エンジニアと営業職では「業務の進め方や業務内容がこれで良いか判断しづらい」との回答も多かった。

●このほか、「情報伝達や共有にもどかしさがある」「会議や電

話が多くなる」「セキュリティに危惧がある」「作業可能な環境の準備に時間と費用がかかる」「家族に嫌がられる、割り込みが入る」「仕事のストレスがそのまま家に持ち込まれる」「作業場所が落ち着かないで集中できない」「新規顧客とのコミュニケーションが難しい」とのコメントもあった。

## Q デメリットの解決法 (複数回答可)



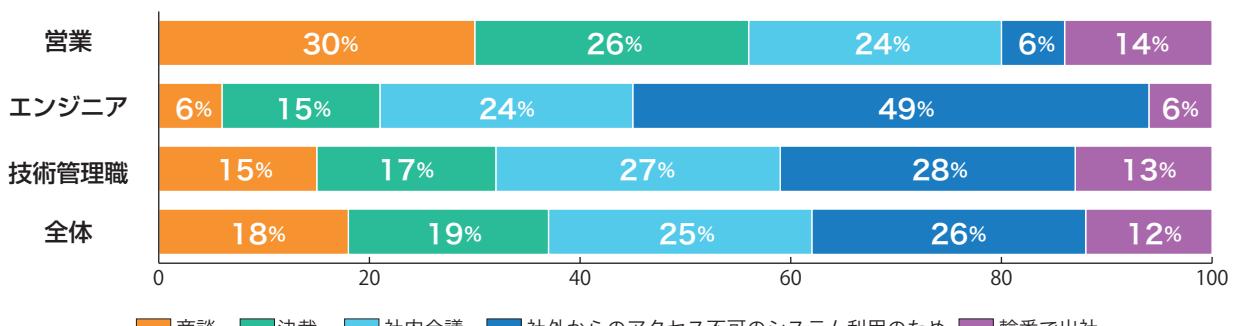
■会社側の細かなコミュニケーションフォロー ■隙間時間を使った能力向上の教育プログラム ■業務の内容を判断できるツールなどの活用  
■会社以外のインフラを使った同僚などとのコミュニケーション ■福利厚生を使った懇親会

- テレワークのデメリットの解決法については、いずれの職種も「会社側の細かなコミュニケーションフォロー」と「業務の内容を判断できるツールなどの活用」の合計が60~80%を占めた。
- 営業系管理職では、「会社以外のインフラを使った同僚などとのコミュニケーション」と会社に頼らない回答が20%超に

達した。

- 「自己管理能力が低い社員への教育」「光熱費や通信費も手当として負担する」「宿泊施設が行っていたサービス(日中の空き部屋利用)の利用」「適度なストレッチ」というコメントもあった。

## Q 出社の理由 (複数回答可)



■商談 ■決裁 ■社内会議 ■社外からのアクセス不可のシステム利用のため ■輪番で出社

- 出社理由については職種で大きな差が出た。エンジニアでは「社外からアクセス不可のシステム利用のため」がほぼ半分を占めた。営業系管理職では「商談」と「決裁」がそれぞれ30%と26%で、他の職種に比べ高かった。
- このほか、「機材受け取り/発送」「顧客借用物(機材)の利

用のため」「ファクス等の紙処理」「紙の帳票など現物を処理しなければならない業務のため」「押印が必要な事務処理(契約、納品など)」「退職者の業務引き継ぎ」「新入社員対応」などのコメントがあった。

## Q JASAに期待すること

アンケートでは「JASAへの期待」について自由意見欄を設けた。協会の活動や情報発信・共有についての建設的なご意見に感謝したい。今後の活動の参考とさせていただく。以下に、一部を紹介する。

JASAの活動については、「今回のようなアンケート結果をもとに行政(経済産業省)に具体的な提案をお願いしたい」「国プロの提案と受託」「大企業が開発を止めないよう、むしろ開発を進めるように関係省庁に働きかける」「リモートでHW等の実機操作を行う仕組みを検討できないか」などが寄せられた。「他の会社との連携強化の支援」や「会

員会社間の連携」などビジネスマッチングに期待するコメントも多かった。

テレワークをはじめとしたニューノーマルへの模索が続くなか、「各企業への感染対策の情報発信」「感染対策を施し実施できたイベントの手法紹介」「組込み開発をリモートで行う場合のノウハウやツールなどの事例紹介」「同業他社の今後の方向性(働き方改革)」「テレビ会議などのツールが各社まちまちで対応に苦慮した。何か良い方法があれば取り入れたい」など、情報発信や情報共有への期待が大きかった。

すべてのアンケートデータは、JASA ホームページでご覧ください。<https://www.jasa.or.jp/>